



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト

コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田 智哉

TEL 052-219-9058

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,082	△9.7	1,453	△11.2	1,418	△7.7	525	△14.8
28年3月期	18,927	5.2	1,637	2.7	1,536	0.4	616	△1.0

(注) 包括利益 29年3月期 961百万円 (2.9%) 28年3月期 934百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.30	—	9.1	5.7	8.5
28年3月期	23.82	—	11.6	7.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,745	8,089	22.5	233.03
28年3月期	22,666	7,206	24.6	215.36

(参考) 自己資本 29年3月期 6,029百万円 28年3月期 5,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,168	△1,606	△3,623	1,132
28年3月期	4,232	△717	△3,120	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	77	12.6	1.5
29年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	77	14.8	1.3
30年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		13.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,740	1.9	790	11.4	740	10.0	278	26.4	10.74
通期	19,000	11.2	1,600	10.1	1,500	5.8	560	6.6	21.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,150,000 株	28年3月期	28,150,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,273,100 株	28年3月期	2,273,100 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,876,900 株	28年3月期	25,876,900 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,113	△27.9	77	△77.3	129	△61.6	84	△61.5
28年3月期	8,473	9.0	340	△14.2	335	△22.3	220	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.27	—
28年3月期	8.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	5,414	77.1	4,173	77.1			161.29	
28年3月期	5,824	71.5	4,163	71.5			160.91	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,173百万円 28年3月期 4,163百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、雇用状況には着実な改善が見られました。年度後半には緩やかな景気回復基調となっておりまいりましたが、アジア新興国経済の減速や、米国新政権への移行の影響など不安要因もあり、先行不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,082百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益1,453百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益1,418百万円(前年同期比7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益525百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いており、輸出台数は減少いたしました。当連結会計年度における業界全体の輸出台数は120万台(前年同期比2.9%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは車輛販売のみならず、アフターサービスの強化により顧客満足度を向上すべく部品販売にも注力いたしました。また、中南米地域においてB2B取引先との関係強化により販売台数は増加したものの、メイン販売先であるアフリカ地域における販売台数の減少より当社グループの輸出台数は5,360台(前年同期比24.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,113百万円(前年同期比27.9%減)、営業利益77百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、TVCMの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の所沢店(埼玉県)、名古屋駅前店(愛知県)、F C店の茨城土浦店(茨城県)、淡路島洲本店(兵庫県)、新潟空港店(新潟県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は127店、総保有台数は14,836台(前年同期比9.8%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は1,710台(前年同期比13.3%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,687百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益1,345百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷し、それに伴い平成28年1-12月期の新車販売台数は54.7万台(前年同期比11.4%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でブジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い収益力向上に取り組みました。景気低迷の影響等により新車販売台数は合計713台(前年同期比1.5%減)、中古車販売台数は合計1,200台(前年同期比12.2%減)となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,816百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益38百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、14,861百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が2,495百万円、受取手形及び売掛金が104百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、11,883百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具(純額)が1,068百万円、リース資産(純額)が722百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、26,745百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、15,129百万円となりました。これは、リース債務が2,762百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、3,525百万円となりました。これは、リース債務が514百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、18,655百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、8,089百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、1,132百万円となりました。なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は5,168百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,410百万円、減価償却費2,787百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,606百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,387百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3,623百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出3,025百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	26.2%	25.0%	25.1%	24.6%	22.5%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	34.7%	31.8%	37.9%	31.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	204.6%	194.7%	162.3%	146.7%	125.3%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	27.1倍	30.1倍	37.5倍	44.9倍	50.9倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売の拡充、継続的なB2B販売先の新規開拓、部品販売の強化等により売上の拡大に努めてまいります。レンタカー事業につきましては、既存出店エリア及び空白エリアへの新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。海外自動車ディーラー事業につきましては、新規出店及び既存店舗の収益改善を継続的に行い、売上拡大及び利益向上を図ってまいります。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,000百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,600百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は1,500百万円(前年同期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円(前年同期比6.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,649	1,132,435
受取手形及び売掛金	1,051,037	1,155,489
リース債権及びリース投資資産	7,490,151	9,985,871
商品及び製品	2,040,692	1,613,419
原材料及び貯蔵品	28,494	18,626
仕掛品	2,000	1,664
繰延税金資産	70,048	76,036
その他	870,993	883,469
貸倒引当金	△5,223	△5,313
流動資産合計	12,745,844	14,861,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,015,249	1,131,060
減価償却累計額	△475,081	△527,180
建物及び構築物 (純額)	540,168	603,879
機械装置及び運搬具	853,551	2,046,492
減価償却累計額	△311,117	△435,754
機械装置及び運搬具 (純額)	542,433	1,610,738
土地	3,192,817	3,198,674
リース資産	8,041,265	9,001,412
減価償却累計額	△3,166,931	△3,404,368
リース資産 (純額)	4,874,333	5,597,044
建設仮勘定	84,516	—
その他	123,570	145,901
減価償却累計額	△98,267	△110,278
その他 (純額)	25,302	35,622
有形固定資産合計	9,259,572	11,045,959
無形固定資産		
のれん	95,417	91,023
その他	76,312	61,953
無形固定資産合計	171,729	152,976
投資その他の資産		
投資有価証券	290,555	295,029
長期貸付金	7,710	175,297
繰延税金資産	24,341	15,844
その他	180,536	213,088
貸倒引当金	△14,187	△14,737
投資その他の資産合計	488,957	684,521
固定資産合計	9,920,258	11,883,456
資産合計	22,666,103	26,745,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,202	610,815
短期借入金	970,000	450,000
リース債務	9,758,748	12,521,621
未払法人税等	272,241	200,879
賞与引当金	77,263	103,865
その他	828,245	1,242,610
流動負債合計	12,449,701	15,129,791
固定負債		
リース債務	2,906,716	3,421,496
役員退職慰労引当金	30,125	5,505
資産除去債務	13,796	37,329
その他	59,505	61,054
固定負債合計	3,010,144	3,525,385
負債合計	15,459,846	18,655,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,709,034	4,156,782
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	5,614,625	6,062,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,596	15,631
為替換算調整勘定	△54,451	△48,010
その他の包括利益累計額合計	△41,855	△32,378
非支配株主持分	1,633,487	2,059,984
純資産合計	7,206,257	8,089,978
負債純資産合計	22,666,103	26,745,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,927,620	17,082,380
売上原価	14,112,351	12,427,406
売上総利益	4,815,269	4,654,973
販売費及び一般管理費	3,177,636	3,201,316
営業利益	1,637,633	1,453,656
営業外収益		
受取利息	12,568	19,071
受取配当金	10,368	10,427
為替差益	—	14,928
投資有価証券償還益	4,310	2,390
受取保険料	—	8,759
債務勘定整理益	4,668	5,676
その他	7,923	12,783
営業外収益合計	39,838	74,037
営業外費用		
支払利息	94,410	102,013
為替差損	44,798	—
貸倒引当金繰入額	9	—
支払保証料	860	6,102
その他	1,160	1,478
営業外費用合計	141,240	109,594
経常利益	1,536,231	1,418,100
特別利益		
固定資産売却益	4,454	—
投資有価証券売却益	424	—
特別利益合計	4,878	—
特別損失		
固定資産除却損	5,598	3,176
固定資産撤去費用	—	4,191
店舗閉鎖損失	9,287	—
特別損失合計	14,885	7,368
税金等調整前当期純利益	1,526,224	1,410,731
法人税、住民税及び事業税	534,591	457,783
法人税等調整額	663	1,141
法人税等合計	535,255	458,924
当期純利益	990,969	951,806
非支配株主に帰属する当期純利益	374,587	426,427
親会社株主に帰属する当期純利益	616,382	525,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	990,969	951,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,190	3,105
為替換算調整勘定	△46,156	6,440
その他の包括利益合計	△56,347	9,546
包括利益	934,622	961,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,254	534,855
非支配株主に係る包括利益	374,367	426,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	3,170,282	△618,209	5,075,873
当期変動額					
剰余金の配当			△77,630		△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益			616,382		616,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	538,752	-	538,752
当期末残高	1,349,000	1,174,800	3,709,034	△618,209	5,614,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,567	△8,294	14,273	1,259,119	6,349,265
当期変動額					
剰余金の配当					△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益					616,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,971	△46,156	△56,128	374,367	318,239
当期変動額合計	△9,971	△46,156	△56,128	374,367	856,991
当期末残高	12,596	△54,451	△41,855	1,633,487	7,206,257

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	3,709,034	△618,209	5,614,625
当期変動額					
剰余金の配当			△77,630		△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益			525,378		525,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	447,747	－	447,747
当期末残高	1,349,000	1,174,800	4,156,782	△618,209	6,062,373

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,596	△54,451	△41,855	1,633,487	7,206,257
当期変動額					
剰余金の配当					△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益					525,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,035	6,440	9,476	426,497	435,973
当期変動額合計	3,035	6,440	9,476	426,497	883,721
当期末残高	15,631	△48,010	△32,378	2,059,984	8,089,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526,224	1,410,731
減価償却費	2,478,607	2,787,170
のれん償却額	6,748	6,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	3,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,560	26,602
受取利息及び受取配当金	△22,936	△29,498
支払利息	94,410	102,013
為替差損益 (△は益)	7,239	△68
固定資産売却損益 (△は益)	△4,454	—
固定資産除却損	5,598	3,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,238	△101,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	530,560	1,024,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,442	29,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,198	△111,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△116,818	21,897
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	251,456	620,283
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	528	△7,057
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17,860	△17,515
その他	△4,382	339
小計	4,870,029	5,769,502
利息及び配当金の受取額	23,004	29,226
利息の支払額	△94,204	△101,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△566,642	△528,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232,187	5,168,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△712,788	△1,387,383
有形固定資産の売却による収入	13,025	—
無形固定資産の取得による支出	△23,635	△18,917
無形固定資産の売却による収入	1,659	—
投資有価証券の売却による収入	559	—
貸付けによる支出	△1,410	△182,090
貸付金の回収による収入	5,437	4,771
敷金及び保証金の差入による支出	△23,622	△52,741
敷金及び保証金の回収による収入	28,763	25,098
その他	△5,718	4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,730	△1,606,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△520,000
社債の償還による支出	△16,000	—
配当金の支払額	△77,670	△77,675
リース債務の返済による支出	△3,087,109	△3,025,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,120,779	△3,623,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,990	△4,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,686	△65,213
現金及び現金同等物の期首残高	814,962	1,197,649
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,649	1,132,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,469,797	7,375,636	3,082,186	18,927,620	—	18,927,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,934	354,819	—	358,753	△358,753	—
計	8,473,731	7,730,456	3,082,186	19,286,374	△358,753	18,927,620
セグメント利益	340,734	1,250,756	48,631	1,640,122	△2,488	1,637,633
セグメント資産	5,824,085	16,867,799	668,665	23,360,550	△694,446	22,666,103
セグメント負債	1,660,238	13,524,317	532,085	15,716,641	△256,794	15,459,846
その他の項目						
減価償却費	35,242	2,437,949	5,415	2,478,607	—	2,478,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,885	839,154	4,019	855,058	—	855,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,109,431	8,156,547	2,816,401	17,082,380	—	17,082,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	531,182	—	534,865	△534,865	—
計	6,113,115	8,687,729	2,816,401	17,617,245	△534,865	17,082,380
セグメント利益	77,462	1,345,044	38,472	1,460,980	△7,323	1,453,656
セグメント資産	5,422,090	21,153,024	963,345	27,538,459	△793,303	26,745,156
セグメント負債	1,248,292	16,937,919	606,672	18,792,883	△137,706	18,655,177
その他の項目						
減価償却費	26,807	2,756,018	4,344	2,787,170	—	2,787,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,213	1,617,875	23,950	1,648,039	—	1,648,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,400	2,400
のれん償却額	△6,748	△6,597
棚卸資産の調整額	1,859	△3,258
その他の調整額	0	131
合計	△2,488	△7,323

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△547,619	△672,488
のれん償却額	△52,088	△57,049
棚卸資産の調整額	△13,335	△15,469
その他の調整額	△81,403	△48,295
合計	△694,446	△793,303

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△175,391	△89,410
その他の調整額	△81,403	△48,295
合計	△256,794	△137,706

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	8,469,797	7,375,636	3,082,186	18,927,620

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
7,923,438	5,333,776	2,395,731	962,166	1,670,102	642,405	18,927,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	6,109,431	8,156,547	2,816,401	17,082,380

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
9,302,300	4,222,678	1,831,006	660,863	660,877	404,654	17,082,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,748	6,748
当期末残高	—	—	4,490	90,926	95,417

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,597	6,597
当期末残高	—	—	5,057	85,965	91,023

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215円36銭	233円03銭
1株当たり当期純利益金額	23円82銭	20円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	616,382	525,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	616,382	525,378
期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。